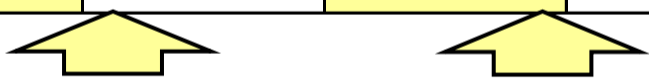


# 重点改革項目 I 時代の変化に即応した行政経営品質の向上

取組項目(中項目)	2 本市にふさわしい大都市制度への対応		No.	4			
具体的な取組項目(小項目)	1 地方分権・都市内分権への対応		担当課	政策企画部			
改革実施項目名称(細項目)	県市調整会議の効果的運用						
現状と課題 (これまでの取組み)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年1月、知事・市長による「新潟州構想」の提唱。外部有識者などが取りまとめた「新潟州構想検討報告書」を受け、新潟州構想検討推進会議を立ち上げ、県と政令市の二重行政の解消に向けた具体的な課題について検討。</li> <li>平成26年5月、地方自治法が改正され、指定都市都道府県調整会議が法定化されたことを受け、新潟州構想検討推進会議を新潟県・新潟市調整会議(新潟州構想検討推進会議)へ移行することについて、県・市間で合意。</li> </ul>						
事業の目標・目的 (考えられる効果)	≪計画期間の目標≫ ・新潟県・新潟市調整会議(新潟州構想検討推進会議)について、改正地方自治法の施行に先駆けて開催し、県と市の二重行政の解消に向けた検討を進める。						
	≪事業の最終目標≫ ・県と市の行政運営の効率化が図られる。						
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟県・新潟市調整会議(新潟州構想検討推進会議)を開催し、県と政令市の二重行政の解消に向けた検討を進める。</li> <li>平成27年度は、調整会議の構成員など、法定化による新たな運営方針について決定する。</li> </ul>						
改革実施概要	取組工程 (具体的な内容)	現状 (平成26年度)	平成27年度		平成28年度		中間目標/ 29年度以降
			計画	実績	計画	実績	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟県・新潟市調整会議(新潟州構想検討推進会議)の開催。</li> <li>県と政令市の二重行政の解消に向けた具体的な課題の検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟県・新潟市調整会議(新潟州構想検討推進会議)の開催と、新たな運営方針の決定。</li> <li>県と政令市の二重行政の解消に向けた具体的な課題の検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法定化後の会議の運営方法や、新たに検討すべき課題について県・市間で調整を進めた。</li> <li>県営住宅の一部について、28年度からの市への移管に向けた事務調整を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟県・新潟市調整会議の開催。</li> <li>県と政令市の二重行政の解消に向けた具体的な課題の検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟県・新潟市調整会議開催。(7/14、3/30)</li> <li>県と政令市間の課題について新規3テーマを選定。</li> <li>県の拠点性向上に資する本市の都市機能の向上についてもテーマとして扱うことを確認。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟県・新潟市調整会議の開催。</li> <li>県と政令市の二重行政の解消に向けた具体的な課題の検討を継続。</li> </ul>
指標	会議開催数	1	1回以上	0	1回以上	2回	1回以上/年度



進捗管理	(各年度10月に実施)		平成27年度		平成28年度	
	取組の状況	上半期 (4~9月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>調整会議の新たな運営方法について検討。</li> <li>県市間の新たな課題の候補について検討。</li> </ul>	予定通り 進捗	<ul style="list-style-type: none"> <li>調整会議を開催し、運営方法や検討すべき県市間の新たな課題について決定。</li> </ul>	予定通り 進捗

※平成29年度上半期に計画期間の中間評価を実施する。

年度評価	(年度終了後に実施)		平成27年度		平成28年度	
	取組工程、指標に対する評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>法定化後における調整会議の運営方法などについて県・市間で調整を進めたが、会議は未開催。</li> </ul>	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>会議を開催し、これまで進めてきた県と政令市の二重行政の解消、役割分担の明確化に加え、政策連携についても協議を進めていくことを確認した。</li> </ul>	A
	課題、今後の方針、改善事項など		<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに検討すべき課題について、県・市間で事務調整を進め、調整会議を開催していく。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>県内市町村との関係性を踏まえながら、県・市の実務レベルで協議を重ね、政策連携に向けた検討を進めていく。</li> </ul>	

計画期間の中間評価	(平成29年度に実施)		中間評価			平成29年度以降
	取組工程、指標に対する評価 (指標の適正性等)		<ul style="list-style-type: none"> <li>県・市間の具体的な課題解決に向けて取組み、市による文化施設の一体管理、県営住宅の一部の市による管理、県保健環境科学研究所と市衛生環境研究所の連携、職員研修の共同実施などを実施</li> <li>県の拠点性向上に資する本市の都市機能の向上についてもテーマとして扱うことを確認。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟県・新潟市調整会議の開催。</li> <li>県と政令市の二重行政の解消、役割分担の明確化に向けた検討。</li> <li>戦略的な政策連携について協議し、拠点化に向けて取組みを推進。</li> </ul>	
	課題、今後の方針、改善事項など		<ul style="list-style-type: none"> <li>会議で扱うテーマについては、県・市の実務レベルで十分調整する必要があることから、実務者による協議の場を整備することが必要。</li> </ul>			

# 重点改革項目 I 時代の変化に即応した行政経営品質の向上

取組項目(中項目)	2 本市にふさわしい大都市制度への対応	No.	4
具体的な取組項目(小項目)	1 地方分権・都市内分権への対応	担当課	政策企画部
改革実施項目名称(細項目)	県市調整会議の効果的運用		
現状と課題 (これまでの取組み)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年1月、知事・市長による「新潟州構想」の提唱。外部有識者などが取りまとめた「新潟州構想検討報告書」を受け、新潟州構想検討推進会議を立ち上げ、県と政令市の二重行政の解消に向けた具体の課題について検討。</li> <li>平成26年5月、地方自治法が改正され、指定都市都道府県調整会議が法定化されたことを受け、新潟州構想検討推進会議を新潟県・新潟市調整会議(新潟州構想検討推進会議)へ移行することについて、県・市間で合意。</li> </ul>		
事業の目標・目的 (考えられる効果)	≪計画期間の目標≫ ・新潟県・新潟市調整会議(新潟州構想検討推進会議)について、改正地方自治法の施行に先駆けて開催し、県と市の二重行政の解消に向けた検討を進める。		
	≪事業の最終目標≫ ・県と市の行政運営の効率化が図られる。		
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟県・新潟市調整会議(新潟州構想検討推進会議)を開催し、県と政令市の二重行政の解消に向けた検討を進める。</li> <li>平成27年度は、調整会議の構成員など、法定化による新たな運営方針について決定する。</li> </ul>		

改革実施概要	取組工程 (具体的な内容)	現状 (平成26年度)	平成29年度		平成30年度		最終目標/ 31年度以降
			計画	実績	計画	実績	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟県・新潟市調整会議(新潟州構想検討推進会議)の開催。</li> <li>県と政令市の二重行政の解消に向けた具体の課題の検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟県・新潟市調整会議の開催。</li> <li>県と政令市の二重行政の解消に向けた具体の課題の検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟県・新潟市調整会議の開催(8/10)。</li> <li>新潟市の都市機能向上のため、新潟駅周辺から万代地区、古町地区へのまちづくりについて、市の都市デザインを踏まえて、テーマ毎の検討体制のもと、新潟県・新潟市が連携して取り組むことを合意した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟県・新潟市調整会議の開催。</li> <li>県と政令市の二重行政の解消に向けた具体の課題の検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟県・新潟市調整会議の開催(7/23)。</li> <li>新潟市の都市機能向上のため、まちづくりの理念となる「新潟都心の都市デザイン」を作成し、新潟県・新潟市において確認し、連携して取り組むことを合意した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟県・新潟市調整会議の開催。</li> <li>県と政令市の二重行政の解消に向けた具体の課題の検討を継続。</li> </ul>
指標	会議開催数	1	1回以上	1	1回以上	1	1回以上/年度

進捗管理	(各年度10月に実施)		平成29年度	平成30年度
	取組の状況	上半期 (4~9月)		
			・「本県の拠点性向上に資する新潟市の都市機能向上に向けた取組について」を議題として調整会議を1回開催。 予定通り進捗	・「本県の拠点性向上に資する新潟市の都市機能向上に向けた取組について」を議題として調整会議を1回開催。 予定通り進捗

年度評価	(年度終了後に実施)		平成29年度	平成30年度
	取組工程、指標に対する評価			
			調整会議を1回開催し、戦略的な政策連携について協議し、新潟市の都市機能向上に向け、県市連携して行うことを合意した。	調整会議を1回開催し、戦略的な政策連携について協議し、新潟市の都市機能向上に向け、まちづくりの理念となる都市デザインを確認し、県市連携して行うことに合意した。
	課題、今後の方針、改善事項など		合意事項の着実な実施に向けた進捗管理を行う。	合意事項の着実な実施に向けた進捗管理を行う。

計画期間の評価	計画期間の評価		平成31年度以降
	取組工程、指標に対する評価 (指標の適正性等)		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>県・市間の具体の課題解決に向けて取り組み、市による文化施設の一体管理、県営住宅の一部の市による管理などを実施</li> <li>県の拠点性向上に資する本市の都市機能の向上についても、まちづくりの理念となる「新潟都心の都市デザイン」を作成するとともに、市と県において共有し、県市連携して取り組む体制が構築された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟県・新潟市調整会議の開催</li> <li>戦略的な政策連携について協議</li> </ul>
	課題、今後の方針、改善事項など	会議で扱うテーマについては、県・市の実務レベルで十分調整する必要があることから、実務者による協議の場を整備することが必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新潟都心の都市デザイン」の理念を踏まえた都市機能向上の取組みの進捗確認</li> </ul>